

政策5

集い つながり 活気あふれるまち

<産業分野>

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち

施策 01 農業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市内の農業者	農業生産額が増加しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	農業総生産額			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	上がると良い						
	農政課			百万円	208	136	173	271	<p>(百万円)</p>
評価	各年度の指標は2か年前の値。県統計値です。								
	(状況) 平成29年度は1億73百万円で、平成28年度より37百万円増加しましたが、後期基準値より35百万円減少しています。 (原因) 平成28年度の米の取引価格の落ち込みが、要因と考えられます。全国的に「米の生産数量目標」を基準として、主食用米の作付が適正に調整されたことから、米の取引価格が上昇に転じていますが、依然後期基準値までの回復には至っていない状況です。								

指標 ②	作付面積			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い						
	農政課			ha	250	165	171	265	<p>(ha)</p>
評価									
	(状況) 平成29年度は171haで、平成28年度より6ha増加していますが、後期基準値より79ha減少しています。 (原因) 平成28年度から面的工事に着手しているほ場整備事業については、平成29年度に西部工区が工事に着手したことにより、水田の作付ができなかったことが要因です。北部工区については、工事完了に伴い作付が再開されたことで、平成28年度との比較では、向上しています。面的整備工事の完了見込みの平成30年度までは、休耕地が生じることから、後期基準値に比べ低い数値となることが予想されます。								

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 担い手の育成と経営安定化

基本事業 02 生産性が高い農業経営基盤の整備

基本事業 03 地産地消の推進

基本事業01 担い手の育成と経営安定化

指標①	農業生産組織数(累計)				単位	基準値(H26)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H32)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	農政課	組織	0	3	3	6	☀️ (向上) 目 標 達成度 ■■ (中)
評 価	目標値は平成28年度を初年度とする5年間の累計(実績値も同様の考え方)				(組織)					
	<p>(状況) 平成29年度における生産組織数の増減はなく、累計数は3組織となっていますが、後期目標値の半数になっています。 (原因) 土地改良事業の施工に伴い農地の集約化が進み、地域の担い手としての生産組織や認定農業者が増加したことから、組織化に関する事前相談等は数件あったものの、組織化までには至っていないことが要因と考えられます。</p>									

基本事業01 担い手の育成と経営安定化

指標②	担い手農業者数				単位	基準値(H26)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H32)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	農政課	人	38	59	60	60	☀️ (向上) 目 標 達成度 🏰 (達成)
評 価	目標値は平成28年度を初年度とする5年間の累計(実績値も同様の考え方)				(人)					
	<p>(状況) 平成29年度は60人で、後期基準値より22人、平成28年度より1人増加し、後期目標値を達成しています。 (原因) ほ場整備事業の進捗に伴い、地域の担い手としての認定農業者等が順調に増えていることが要因と考えられます。</p>									

基本事業02 生産性が高い農業経営基盤の整備

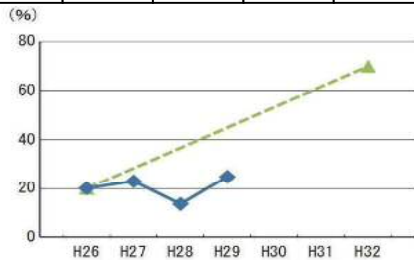
指標①	ほ場整備面積(累計)				単位	基準値(H26)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H32)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	農政課	ha	0	94	181	283	☀️ (向上) 目 標 達成度 ■■ (中)
評 価	目標値は平成32年度までの累計(実績値も同様の考え方)				(ha)					
	<p>(状況) 平成29年度において西部工区87haの面的整備工事が完了したことにより、累計整備面積が181haとなっています(整備計画:平成27~32年度)。 (原因) ほ場整備事業による農業生産基盤の整備(面的整備・ハード事業)実施により概ね順調に進んでいると考えられます。</p>									

基本事業02 生産性が高い農業経営基盤の整備

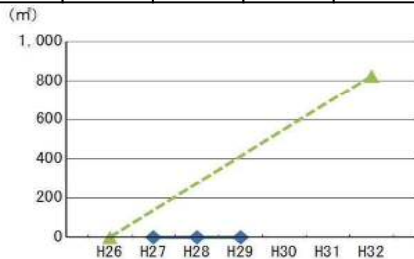
指標②	宝堰用水路整備延長(累計)				単位	基準値(H26)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H32)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	農政課	km	0	0	1	2.2	☀️ (向上) 目 標 達成度 ■■ (中)
評 価	目標値は平成32年度までの累計(実績値も同様の考え方)				(km)					
	<p>(状況) 平成29年度において1.0kmの水路整備が完了したことにより、累計整備延長も1.0kmとなっています(整備計画:平成28~31年度)。 (原因) 当該事業は県事業です。平成28年度は入札の応札者がいなかったことから未着手となっていました、平成29年度は請負業者が決定したため、工事は順調に進んでいると考えられます。</p>									

□基本事業の成果状況と評価

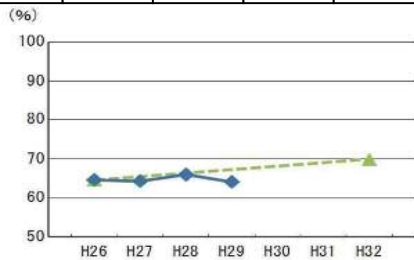
基本事業02 生産性が高い農業経営基盤の整備

指標 ③	農地集積率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	農政課	%	20.1	13.6	24.9	70
評 価	(状況) 平成29年度は24.9%で、後期基準値より4.8ポイント、平成28年度より11.3ポイント増加しています。 (原因) 西部工区における面的整備工事の実施により、農地の一部が休耕となっていますが、北部工区の集積面積の増加は概ね順調に進んでいると考えられます。								

基本事業02 生産性が高い農業経営基盤の整備

指標 ④	新たな園芸施設の設置面積（累計）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	農政課	m ²	0	0	0	825
評 価	目標値は平成32年度までの累計(実績値も同様の考え方) (状況) 平成29年度も平成28年度に引き続き、園芸施設の新設はありません。 (原因) 農家が新たにビニールハウス等を建設し園芸作物の栽培を始める場合、市では一定規模の要件を満たす施設に対し補助金を交付し促進を図っています。しかし、兼業農家が多い本市においては、水稲主体の経営から園芸作物の通年栽培へ転換するにあたり、必要となる労働力の確保が課題になるものと考えられます。								

基本事業03 地産地消の推進

指標 ①	地元農産物を購入したことがある市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	農政課	%	64.7	66.1	64.2	→
評 価	(状況) 平成29年度は64.2%で、後期基準値より0.5ポイント、平成28年度より1.9ポイント減少しましたが、市民アンケートの指標であり統計誤差の範囲です。 (原因) 地元農産物の購入者割合は減少しましたが、年間の購入回数については年間25~50回や51回以上などの多数回購入者の割合が増加していることから、概ね順調と考えられます。								

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち

施策 02 商工業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
商工業者、商工業団体、勤労者、就職希望者	商工業が活性化し、雇用の拡大が図られています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	市内総生産額(第二次産業)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	上がると良い						
	各年度の指標は2か年前の値			億円	379	443	437	—	(向上) 目 標 達 成 度 ---
評 価	(状況) 平成29年度(平成27年度実績)は437億円で、平成28年度(平成26年度実績)より6億円減少しているものの、後期基準値より58億円増加しています。 (原因) 製造業は平成28年度より49億円増加しているものの建設業は56億円減少しており、後期基準値との比較でも製造業は増加しているものの建設業はほぼ横ばいであることから、震災からの復旧、復興需要が落ち着いてきていることが考えられます。								

指標 ②	市内総生産額(第三次産業※公務除く)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	上がると良い						
	平成29年度から指標内容変更。各年度の指標は2か年前の値			億円	—	—	1,073	—	--- 目 標 達 成 度 ---
評 価	(状況) 平成29年度(平成27年度実績)は1,073億円(公務除く)ですが、政府サービス分が不明なため、後期基準値及び平成28年度(平成26年度実績)との比較ができません。 (原因) 平成29年度分から統計に関する基準が改正され、政府サービスの項目が無くなったため、これまでと同一条件での指標がとれないことによりです。								

指標 ③	有効求人倍率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	上がると良い						
	塩釜公共職業安定所管内における当該年度3月時点の率			倍	0.87	1.03	1.06	—	(横ばい) 目 標 達 成 度 ---
評 価	(状況) 平成29年度は1.06倍で、平成28年度より0.03、後期基準値より0.19ポイント増加しています。 (原因) 東日本大震災後の復興需要により、宮城県(1.69)や全国(1.59)では1.0倍を大きく超えている中、塩釜公共職業安定所管内(多賀城市、塩竈市、松島町、七ヶ浜町、利府町、大郷町)の倍率はそれを下回っていますが、求職者が希望する業種と人材を求め企業の業種のミスマッチは狭まってきていると考えられます。								

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 地域商業の活性化

基本事業 02 企業の経営支援

基本事業 03 雇用・就労の支援

基本事業01 地域商業の活性化

指標 ①	市内の小売・飲食業者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	上がると良い	店	608	569	555	—	(横ばい)
評価				(店)					目標 達成度
	<p>(状況) 平成29年度は555店で、平成28年度より14店、後期基準値より53店減少しています。 (原因) 東日本大震災による工場地帯の従業者数の減少に伴うものや、飲食店が入居するテナントビル等が減少したことによるものと考えられます。</p>								—

基本事業01 地域商業の活性化

指標 ②	食料品や日用品を市内で買う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	%	90.9	91	90.2	→	(横ばい)
評価				(%)					目標 達成度
	<p>(状況) 平成29年度は90.2%で、平成28年度より0.8ポイント、後期基準値より0.7ポイント減少していますが、市民アンケートの指標であり統計誤差の範囲です。 (原因) 市内のスーパーや大型商業施設が充実しているため、市外へ行かなくても食料品や日用品を購入出来ることが考えられます。ただし、商店街や商店での購入は10%未満となっています。</p>								■ (中)

基本事業01 地域商業の活性化

指標 ③	市内の飲食店を利用する市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	%	56.1	54.7	57.4	→	(横ばい)
評価				(%)					目標 達成度
	<p>(状況) 平成29年度は57.4%で、平成28年度より2.7ポイント、後期基準値より1.3ポイント増加しています。 (原因) 平成28年度と比較すると20歳代及び30歳代において、市内の飲食店の利用割合が減少しているものの、40歳代及び60歳の市内の飲食店利用割合は増加していることが要因です。若者の市内飲食店利用割合が減少しているのはニーズに対応していないことが要因と考えられます。</p>								■ (中)

基本事業02 企業の経営支援

指標 ①	市内の事業者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	上がると良い	事業者	1,713	1,678	1,665	—	(横ばい)
評価				(事業者)					目標 達成度
	<p>(状況) 平成29年度は1,665事業者で、平成28年度より13事業者、後期基準値より48事業者減少しています。 (原因) 震災の影響に加え、事業主の高齢化・後継者不足等が要因と考えられます。</p>								—

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 雇用・就労の支援

指標 ①	地域職業相談室の就職者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	商工観光課	人	975	844	829	1,050
評価	<p>(状況) 平成29年度は829人で、平成28年度より15人、後期基準値より146人減少しています。 (原因) 相談件数が減少(平成28年度5,649、平成29年度5,425)しているため、就職者数も減少していると考えられます。一方、有効求人倍率も1.0倍を超えており、相談室を利用しない就職者もいるためと考えられます。</p>								


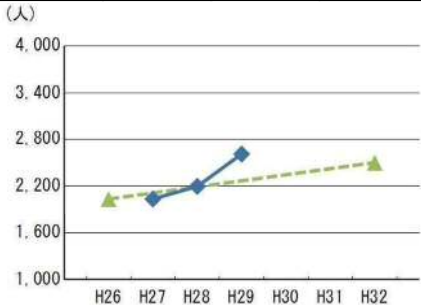


政策 05 集い つながり 活気あふれるまち


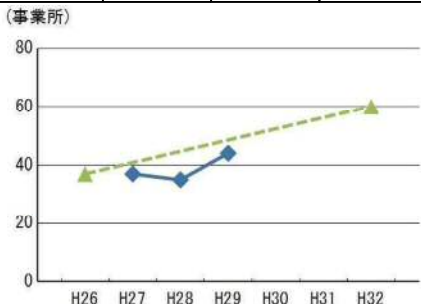


施策 03 企業誘致の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
進出を希望する企業、業務拡大を目指す既存企業	市内に新規立地する企業が増加し、雇用が拡大しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	市内製造業の従業者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	社会	業務取得	上がると良い							商工観光課
	各指標は2か年前の値(後期計画期間から見直し)				人	2,035	2,196	2,609	2,500	 (向上)
評価	(状況) 平成29年度(平成27年度実績)は2,609人で、後期基準値より574人、平成28年度(平成26年度実績)より413人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 東日本大震災の影響で従業員数が減少していましたが、徐々に増加しており、全国的な景気の影響に加え、復旧・復興の進展が要因と考えられます。								 目標 達成度  (達成)	

指標 ②	市内製造業者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	社会	業務取得	上がると良い							商工観光課
	各指標は2か年前の値(後期計画期間から見直し)				事業所	37	35	44	60	 (横ばい)
評価	(状況) 平成29年度(平成27年度実績)は44事業所で、後期基準値より7事業所、平成28年度(平成26年度実績)より9事業所増加しています。 (原因) 東日本大震災の影響で事業所数が減少していましたが、徐々に回復しており、全国的な景気の影響に加え、復旧・復興の進展が要因と考えられます。								 目標 達成度  (中)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 津波復興拠点への企業誘致

基本事業 02 企業進出の促進

基本事業01 津波復興拠点への企業誘致

指標 ①	津波復興拠点の立地面積率（さんみらい多賀城・復興団地）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	商工観光課	%	0	44	55	100
評価	(状況) 平成29年度は55.0%で、平成28年度より11.0ポイント増加しています。 (原因) 立地事業所数は、平成27年度が2社、平成28年度が6社、平成29年度が9社となっており、年々増加していることが要因です。								(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業02 企業進出の促進

指標 ①	新たに立地した事業所数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	上がると良い	商工観光課	事業所	92	107	93	100
評価	(状況) 平成29年度は93事業所で、平成28年度より14事業所減少し後期基準値より1事業所増加しているものの、後期目標値を達成していません。 (原因) 平成28年に市街地再開発ビルが竣工したことにより、多賀城駅周辺に賑わいが創出され、新たな事業所がすでに進出済みであることが要因と考えられます。								(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

政策 05 集い つながり 活気あふれるまち

施策 04 観光の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市全域、市内外からの来客者	多賀城市に来る観光客が増加し、イベント等での賑わいが増えています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	観光客入込数			単位 千人/ 年	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき 目標 達成度 (達成)
	成果	業務取得	上がると良い		商工観光課				
評価	(状況) 平成29年は684千人で、平成28年より54千人、後期基準値より131千人増加し、後期目標値を達成しています。 (原因) 市内宿泊者は横ばいですが、市内で新たなイベント等が開催されたことにより、宿泊者数を除いた観光客入込数が平成28年より56千人増加していることが要因と考えられます。				(千人/年) 				(向上)
					目標達成度 (達成)				

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 多賀城市のPR

基本事業 02 観光推進団体等への支援

基本事業 03 観光しやすいまちへの環境整備

基本事業01 多賀城市のPR

指標①	観光協会のホームページアクセス数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	商工観光課						
評価	<p>(状況) 平成29年度は96,808件で、平成28年度より約4万件、後期基準値より約8千6百件減少しています。 (原因) 平成25年3月にホームページをリニューアルしたことでアクセスが増加しました。平成28年度から観光協会Facebookを開設し、イベント等情報発信についてFacebookを中心に発信しています。情報収集の手段としてスマートフォンですぐ見れるFacebookを活用する方が増えてきたことが、ホームページアクセス数減少の要因と考えられます。</p>								<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

基本事業01 多賀城市のPR

指標②	観光PRに係るキャンペーン及び物販等の実施回数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	代替	業務取得	上がると良い	商工観光課						
評価	<p>(状況) 平成29年度は26回で、平成28年度より1回減少、後期基準値より10回増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 県主体での誘客キャラバンや各種イベントでの物販など、観光をPRする機会が増えてきたことが、増加の要因と考えられます。</p>								<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>	

基本事業01 多賀城市のPR

指標③	観光関連情報のマスメディアの掲出件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	商工観光課						
評価	<p>(状況) 平成29年度は128件で、平成28年度より36件増加しており後期目標値を達成しています。 (原因) 新聞、テレビ、ラジオや雑誌などを活用し、観光の情報提供を行いました。平成30年4月開催の「東大寺と東北」展のPRを、平成29年度より行ったことが、増加の要因と考えられます。</p>								<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (達成)</p>	

基本事業02 観光推進団体等への支援

指標①	市民主体の誘客イベント数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	商工観光課						
評価	<p>(状況) 平成29年度は15件で、平成28年度より3件、後期基準値より5件増加しています。 (原因) 活動を休止していた団体が平成29年度から活動再開し、年間4回のイベントを実施したことが、増加の要因と考えられます。</p>								<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 観光推進団体等への支援

指標 ②	主体的に誘客イベントを行っている団体数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき		
	成果	業務取得	上がると良い	商工観光課	団体	10	9	10	10		☀ (横ばい)	
評 価	(状況) 平成29年度は10団体で、平成28年度より1団体増えています。 (原因) 活動を休止していた団体が平成29年度から活動再開したことが、増加の要因と考えられます。										目 標 達 成 度	🏰 (達成)

基本事業03 観光しやすいまちへの環境整備

指標 ①	観光しやすいまちへの整備件数（累計）				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき		
	代替	業務取得	上がると良い	商工観光課	件	143	164	165	150		☀ (向上)	
評 価	目標値は平成32年度までの累計(実績値も同様の考え方) (状況) 平成29年度は165件で、平成28年度より1件、後期基準値より22件増加しており、後期目標を達成しています。 (原因) 観光サイン整備計画に基づき計画的に施工しています。日本遺産認定に伴う事業で1基設置されたことが、増加の要因と考えられます。										目 標 達 成 度	🏰 (達成)

基本事業03 観光しやすいまちへの環境整備

指標 ②	観光客の満足度				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき		
	成果	課独自調査	上がると良い	商工観光課	%	—	44.8	53.4	→		☀ (横ばい)	
評 価	(状況) 平成29年度は53.4%で、平成28年度より8.6ポイント増加しています。 (原因) 「まち歩きイベント」参加者を対象としたアンケート結果から、観光サインの整備や観光パンフレットへの市内マップを掲載していることが、増加の要因と考えられます。										目 標 達 成 度	■ (中)

政策6

心がかよう地域の絆を育むまち

<地域経営分野>

政策 06 心がかよう地域の絆を育むまち

施策 01 地域コミュニティの充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
自治会・町内会、自治会・町内会のリーダー、市民	自治会・町内会の活動が活発に行われ、暮らしやすい地域になっています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	自治会・町内会活動に参加している市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	地域コミュニティ課	%	29	28.3	29.8	→
評価	<p>(状況) 平成29年度は29.8%で、後期基準値より0.8ポイント、平成28年度より1.5ポイント増加し、後期目標値を達成しています。 (原因) 年齢別では75歳以上が46.4%で最も多くなっています。20歳代が10.9%ながら、平成26年度の4.1%から年々増加傾向にあることが目標達成の要因と考えられます。</p>								目標 達成度 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	自治会・町内会活動の啓発
基本事業 02	自治会・町内会への支援
基本事業 03	自治会・町内会活動支援施設の整備
基本事業 04	地域経営の基盤構築
基本事業 05	共生社会の推進

基本事業01 自治会・町内会活動の啓発

指標①	自治会・町内会活動の必要性を理解している市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	地域コミュニティ課	%	37.6	39.3	41.8	→
評価	<p>(状況) 平成29年度は41.8%で、後期基準値より4.2ポイント、平成28年度より2.5ポイント増加しています。 (原因) 20～29歳の24%に比べ、70歳以上では50%以上が町内会活動の必要性を感じています。また、浸水被害を受けた地域のほうが受けなかった地域より4.0ポイント程度高くなっています。浸水地域では、災害公営住宅自治会やその周辺町内会において、自治会・町内会について考える機会が多くあったことが要因と考えられます。</p>								(横ばい) 目標達成度 (達成)

基本事業01 自治会・町内会活動の啓発

指標②	自治会・町内会加入率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	地域コミュニティ課	%	—	—	91.6	90
評価	<p>平成29年度から指標の取り方を変更しています。 (状況) 平成29年度は91.6%で、後期目標値を達成しています。 (原因) 加入率が90%以上である地域は26地区、80～89%が14地区、79%以下が6地区となっていることが要因です。</p>								(向上) 目標達成度 (達成)

基本事業02 自治会・町内会への支援

指標①	自治会・町内会活動に対する行政からの支援メニューを活用した地域数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	代替	業務取得	上がると良い	地域コミュニティ課	自治会等	19	30	35	46
評価	<p>(状況) 平成29年度は、35自治会等で出前講座を受講しており、後期基準値より16団体、平成28年度より5団体増加し、後期目標達成に向け順調に推移しています。 (原因) 介護予防などの地域サロン活動が活発になっており、健康や福祉に関する講座の実施が多くなっていることが要因と考えられます。</p>								(向上) 目標達成度 (中)

基本事業03 自治会・町内会活動支援施設の整備

指標①	自治会・町内会活動を行うための場所が充足していると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	地域コミュニティ課	%	44.7	45.6	47.2	→
評価	<p>(状況) 平成29年度は47.2%で、後期基準値より2.5ポイント、平成28年度より1.6ポイント増加しています。 (原因) 平成22年度からの地区集会所整備補助の増額や、被災地域交流拠点整備事業補助により地区集会所の整備が進んでいることが要因と考えられます。</p>								(横ばい) 目標達成度 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 自治会・町内会活動支援施設の整備

指標②	安全性や利便性が改善された活動拠点数(累計)			単位	基準値(H26)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H32)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	地域コミュニティ課	箇所	24	30	36	35
評価	目標値は平成32年度までの累計(実績値も同様の考え方) (状況) 平成29年度は36か所で、後期基準値より12か所、平成28年度より6か所増加し、後期目標値を達成しています。 (原因) 平成22年度からの地区集会所整備補助金の増額及び被災地域交流拠点整備補助の活用により、地区集会所の修繕が進んでいることが要因と考えられます。								

基本事業04 地域経営の基盤構築

指標①	多様な主体(他の町内会、NPO、企業等)との広域連携等により地域課題解決に取り組み、効果が現れた自治会・町内会の数			単位	基準値(H26)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H32)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	地域コミュニティ課	団体	9	18	18	23
評価	(状況) 平成29年度は18団体で、平成28年度とは同数値ですが、後期基準値より9団体増加しています。すでに取組を始めている高橋地区では、4地区の合同により自立的・活発な町内会活動が行われており、広域連携の効果が見られます。 (原因) 平成28年度に八幡地域の5区と桜木地域の4区が連携する取組みが始まったことが要因です。平成29年度は区長に対し、情報提供を行うなど、地域の課題や取組を共有・意見交換する場の提供をしましたが、新たに取組を始めた自治会・町内会はありませんでした。								

基本事業05 共生社会の推進

指標①	性別や国籍等で差別されず、人権が尊重されるまちだと思う市民割合			単位	基準値(H26)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H32)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	地域コミュニティ課	%	54.7	56	56.6	→
評価	(状況) 平成29年度は56.6%で、後期基準値より1.9ポイント、平成28年度より0.6ポイント増加しています。 (原因) 市民アンケートの結果、性別、年齢、地域による大きな差はなく、指標の動きは横ばいですが、男女共同参画等に関する取組が成果の維持につながっていると考えられます。								


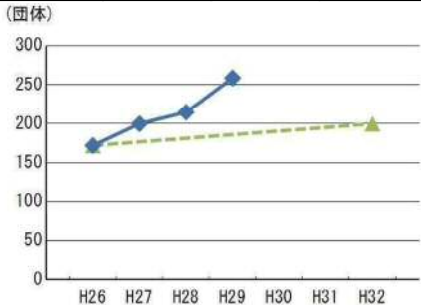

政策 06 心がかよう地域の絆を育むまち


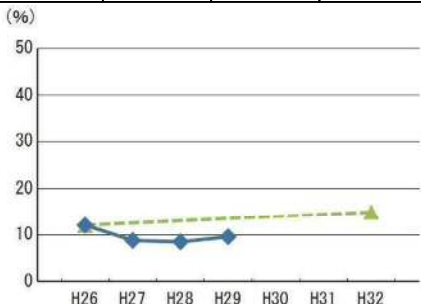

施策 02 市民活動の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民活動団体、市民活動を実践している市民、市民（個人を含む多賀城市を構成する多様な主体）、市職員	市民による自主・自発的な活動が活発に行われています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	団体情報ファイルに登録されている市民活動団体数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	地域コミュニティ課						
	各年度末現在の数値。登録団体数は近隣二市三町の団体を対象				団体	172	215	259	200	 (向上)
評価	(状況) 平成29年度は259団体となっており、後期基準値より87団体、平成28年度より44団体増加し、後期目標値を達成しています。 (原因) 市民活動サポートセンターの相談対応や事業への参加を経て活動を始めたり、新たに本市に拠点をおいて活動を始めた団体が増えたことが要因と考えられます。								 目標 達成度	

指標 ②	NPO活動やボランティア活動等の市民活動を行っている市民割合				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	地域コミュニティ課						
					%	12.1	8.5	9.6	→	 (横ばい)
評価	(状況) 平成29年度は9.6%で、平成28年度より1.1ポイント増加していますが、後期基準値より2.5ポイント減少しています。 (原因) 高齢者の参加は増加傾向にあるものの、20~60歳の現役世代での参加が得られないことが要因です。「今後参加してみたい」と答えている市民は一定程度いることから、市民活動サポートセンターのPR不足や市民活動に参加する機会の不足があることで、大きな向上に繋がっていないと考えられます。								 目標 達成度	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市民活動の啓発

基本事業 02 市民活動団体への支援

基本事業 03 市民協働実践のための職員育成

基本事業01 市民活動の啓発

指標	市民活動に参加したいと思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い						
①	成果	市民アンケート	上がると良い	%	49.3	48.7	51.4	→	 (横ばい) 目標達成度 (達成)
評価	(状況) 平成29年度は51.4%で、後期基準値より2.1ポイント、平成28年度より2.7ポイント増加しています。 (原因) 20歳代で現在市民活動に参加している人は3.9%ですが、今後してみたい人を含めると43.8%が市民活動への意欲を持っています。震災以降、市民活動やボランティアが身近になっていることが要因と考えられます。意欲のある市民に参加のきっかけを作っていくことが課題です。								

基本事業02 市民活動団体への支援

指標	市の支援が役立っていると思う市民活動実践者割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い						
①	成果	課独自調査	上がると良い	%	62.7	64	64.7	→	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	(状況) 平成29年度は64.7%で、後期基準値より2.0ポイント、平成28年度より0.7ポイント増加しています。 (原因) 施設や設備が適切に維持・管理されており、利用者から一定の評価を得ていると考えられます。								

基本事業03 市民協働実践のための職員育成

指標	市民参画や協働を日常業務で実践している職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	職員アンケート	上がると良い						
①	成果	職員アンケート	上がると良い	%	20.2	20.6	23.5	→	 (横ばい) 目標達成度 (中)
評価	(状況) 平成29年度は23.5%で、平成28年度より2.9ポイント、後期基準値より3.3ポイント増加しています。 (原因) 「趣旨は理解しているが業務で実践できていない」「どう業務に組み込んでいいかわからない」と答えた職員の割合合計が65.9%に上っています。ポイントが低かった主事・主査級に対して、職員研修、情報提供等を通じたアプローチが必要だと考えられます。								

基本事業03 市民協働実践のための職員育成

指標	市民参画や協働の趣旨を理解している職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	職員アンケート	上がると良い						
②	成果	職員アンケート	上がると良い	%	90.4	92.9	89.4	→	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	(状況) 平成29年度は89.4%で、後期基準値より1.0ポイント、平成28年度より3.5ポイント減少しています。 (原因) 「業務で実践している」が2.9ポイント増加している一方、「業務に組み込む必要性を感じない」「趣旨や進め方がわからない」を合わせると10.6%と平成28年度の7.1%より3.5ポイント増加していることが要因と考えられます。								

政策 06 心がかよう地域の絆を育むまち

施策 03 開かれた市政の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民及び市内事業者(多賀城市に関心のある市外の者を含む。)	市民の市政への関心が高まっています。 市民が行政との間で適切に情報が共有されています。

施策の成果状況と評価

指標	市政に関心がある市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い						
①				%	71.2	65.3	70.7	→	☁ (横ばい)
評価	<p>(状況) 平成29年度は70.7%で、平成28年度より5.4ポイント増加していますが、後期基準値より0.5ポイント減少しています。市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲であることから、横ばいです。 (原因) SNSや動画配信の活用によって、20歳から39歳までの年齢層において関心があると回答した方が若干増加しているものの、大きな向上には繋がっていません。</p>								目標 達成度
									■ (中)
指標	市民と行政との間で市政情報（地域情報、行政情報）が適切に共有されていると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い						
②				%	89.6	90.3	90.8	→	☀ (横ばい)
評価	<p>(状況) 平成29年度は90.8%で、後期基準値より1.2ポイント、平成28年度より0.5ポイント増加しています。 (原因) CMSの導入による市ホームページでの情報発信の迅速化や、SNSの活用により幅広い層が手軽に情報を入手できる環境が構築されたこと、おぼんです懇談会の開催などにより、市の広報広聴業務が高い水準で推移できていることが要因と考えられます。</p>								目標 達成度
									🏰 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 適切な情報の発信

基本事業 02 適切な情報の収集

基本事業01 適切な情報の発信

指標 ①	市政情報が適切に提供されていると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	地域コミュニティ課	%	94	93.5	94.1	→
評価	(状況) 平成29年度は94.1%で、後期基準値より0.1ポイント、平成28年度より0.6ポイント増加しています。 (原因) 広報多賀城に市民が登場する機会を増やしたことや市ホームページ、SNSそれぞれの特性を生かした情報発信を行ったことにより、市民に受け入れられているものと考えられます。								目標 達成度 (達成)
					(横ばい)				

基本事業02 適切な情報の収集

指標 ①	市政に対する市民の意見・声を伝える場や機会に満足している市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	地域コミュニティ課	%	80.7	84	84	→
評価	(状況) 平成29年度は84.0%で、平成28年度と変化はありませんでしたが、後期基準値より3.3ポイント増加しました。 (原因) 東日本大震災が起きた平成23年度は73.1%と急激に低下しましたが、翌年には「ふつう」以上と回答した市民が前期基準値なみの79.2%に回復しました。これは、復興が進み震災関連の意見が落ち着いてきたことやCMS導入によりメールでの問い合わせの環境が整ったことが、要因と考えられます。								目標 達成度 (達成)
					(横ばい)				

政策7

理解と信頼で進める自律したまち

<行政経営分野>

政策 07 理解と信頼で進める自律したまち

施策 01 適正な事務の執行とサービスの提供

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民、事業者、行政	行政事務が適正に執行され、市民サービスが提供されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	窓口における市民サービスに満足している市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	総務課	%	85.2	86.6	87.5	➔
評価	<p>(状況) 平成29年度は87.5%で、後期基準値より2.3ポイント、平成28年度より0.9ポイント増加しており、高い数値で推移しています。 (原因) 行政事務が適正に執行された結果だと考えられます。今後も職員研修等を通じて、向上を目指します。</p>								目標 達成度 ■ (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 適正な契約事務の執行

基本事業 02 適正な会計事務

基本事業 03 適正な選挙事務

基本事業 04 公正な監査事務

基本事業 05 保有情報の適正な管理

基本事業01 適正な契約事務の執行

指標①	工事成績調書の評価点数が75点以上の割合				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	管財課	%	56	52.5	63.5	65	
評価	(状況) 平成29年度は63.5%であり、後期基準値より7.5ポイント、平成28年度より11.0ポイント増加しています。 (原因) 年度毎の実績値に高低はありますが、工事成績の平均点はわずかながら増加傾向にあります。その要因として、事業者対象の技術説明会や技術職員対象の研修会の効果が出ているものと考えられます。									

基本事業02 適正な会計事務

指標①	例月出納検査時に指導された件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	会計課	件/年	1	1	0	0	
評価	(状況) 平成29年度は例月出納検査時の指導はなく、後期基準値、平成28年度より1件の減少となりました。 (原因) 震災直後に比べ伝票件数は減少傾向にあり、指摘件数も年々減少し、目標を達成することができました。									

基本事業03 適正な選挙事務

指標①	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	選挙管理委員会事務局	件/年	0	1	1	0	
評価	(状況) 平成29年度は1件発生しています。 (原因) 投票用紙交付係が、選挙人に衆議院比例代表の投票用紙を同時に2枚交付したことが原因と推測され、投票所従事者の応対等、投票用紙交付での適切でない事務と投票所内の管理不足が要因と考えられます。									

基本事業03 適正な選挙事務

指標④	この1年間に行われた各種選挙の投票率（衆議院議員）				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	その他	選挙管理委員会事務局	%	48.6	—	53.8	—	
評価	(状況) 平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙(宮城第4区)の投票率は53.8%で、後期基準値である平成26年12月14日執行(前回)の同選挙の投票率より5.2ポイント増加しています。 (原因) 全国的に政治的関心が高まり、投票率の向上につながったことが要因と考えられます。									

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 適正な選挙事務

指標 ⑤	この1年間に行われた各種選挙の投票率（県知事）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	社会	業務取得	その他	選挙管理委員会事務局	%	39.6	—	54.5	—
評 価									—
	(状況) 平成29年10月22日執行の宮城県知事選挙の投票率は54.5%で、平成25年10月27日執行(前回)の同選挙の投票率より14.9ポイント増加しています。 (原因) 衆議院の解散による衆議院議員総選挙と同日投票となったことが、要因と考えられます。								—

基本事業04 公正な監査事務

指標 ①	定期監査時に指摘した事項数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	代替	業務取得	下がると良い	監査委員事務局	件/年	149	76	48	90
評 価	市の全部署を対象に財務及び事務事業の執行について年1回行う監査								☀️ (達成)
	(状況) 平成29年度の指摘件数は48件であり、後期基準値より101件、平成28年度より28件減少しており、後期目標値を下回っていることから概ね順調と言えます。 (原因) 指摘事項については、対象部署に措置状況の報告を求めています。これにより各部署の事務改善が促され、指摘事項数も減少していると考えられます。								☀️ (達成)

基本事業04 公正な監査事務

指標 ②	例月出納検査時に指摘した事項数（上水道部を含む）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	代替	業務取得	下がると良い	監査委員事務局	件/年	1	1	0	0
評 価	会計管理者・水道事業管理者の現金出納事務を毎月検査するものです。								☀️ (達成)
	(状況) 平成29年度の指摘件数は0件であり、後期基準値及び平成28年度より1件減少し、後期目標値を達成しています。ここ数年は指摘件数に大きな増減は無く概ね順調と言えます。 (原因) 指摘事項に至らない軽易な不備事項については、毎月の検査の中で口頭で指導を行っています。指導の継続の成果が指標に現れていると考えられます。								☀️ (達成)

基本事業05 保有情報の適正な管理

指標 ①	情報漏えい事件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	総務課	件/年	0	0	4	0
評 価									☔️ (高)
	(状況) 平成29年度は、4件ありました。 (原因) 情報漏えいの内訳は、メールの誤送信が2件、証明書の誤交付が1件、通知書への誤記載が1件となっています。メールの誤送信は、平成29年にLGWAN接続系とインターネット接続系とにネットワークの分離を行い、同年5月に使用するメールソフトを変更したことが要因と考えられます。現在は、送信前に確認メッセージが出るように運用を変更しています。								☔️ (高)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業05 保有情報の適正な管理

指標 ②	個人情報開示請求に対する決定に変更のあった件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	総務課	件/年	0	0	0	0	0
評 価	(状況) 平成29年度は、0件を維持しています。 (原因) 各課等において、個人情報保護制度を理解し、開示請求者 に対して適切な説明を行うなど、適正な事務処理に努めている成果 と考えられます。				(件/年) 					☀️ (横ばい)
					目 標 達 成 度	☀️ (横ばい)				

基本事業05 保有情報の適正な管理

指標 ③	公文書開示請求に対する決定に変更のあった件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	総務課	件/年	9	0	0	0	0
評 価	(状況) 平成29年度は0件を維持しています。 (原因) 各課等において、情報公開制度を理解し、開示請求者に対 して適切な説明を行うなど、適正な事務処理に努めている成果と考 えられます。				(件/年) 					☀️ (横ばい)
					目 標 達 成 度	☀️ (横ばい)				

政策 07 理解と信頼で進める自律したまち

施策 02 組織・人事マネジメント

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
職員	人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。

施策の成果状況と評価

指標	組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	職員アンケート	上がると良い						
①	総務課			%	-	71.1	73.6	➔	☀ (横ばい)
	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。								
評価	<p>(状況) 平成29年度は73.6%で、平成27年度より2.9ポイント、平成28年度より2.5ポイント増加し、順調です。平成28年度に比べて課長級の職員では28ポイント増加しました。主事・主査級の職員も増加したものの、平均よりも6ポイント程度低くなっています。</p> <p>(原因) 行政評価・育成評価の各制度の着実な運用により、業務に対する職員の目的意識が明確化され、課題解決行動に繋がっていることが要因と考えられます。主事・主査級の職員については、所属長等からのOJTなどによる一層の働きかけが必要です。</p>								目標 達成度
									■ (低)
②	職場にチームワークがあり、活気に満ちていると思う職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	職員アンケート	上がると良い		-%	72.3	72.5	➔	
評価	<p>(状況) 平成29年度は72.5%で、平成27年度より0.7ポイント、平成28年度より0.2ポイント増加しており、横ばいで推移しています。課長級の職員が向上していますが、主事・主査級の職員で平均より低くなっています。</p> <p>(原因) ライン職では、概ね業務の連携・協力が、十分に行われていることが要因と考えられます。今後は、主事・主査級の職員に対する課長や係長等のチームマネジメント力の向上が求められます。</p>								目標 達成度
									🏰 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 効果的・効率的な組織づくり

基本事業 02 効果的な人材育成と適正な人事管理

基本事業 03 安全衛生への対処

基本事業01 効果的・効率的な組織づくり

指標①	組織間・組織内連携が十分に図られていると思う職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標のうごき
	成果	職員アンケート	上がると良い	市長公室	%	—	58.3	55	➔
評価	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。				(状況) 平成29年度は55.0%で、平成28年度より3.3ポイント減少していますが、平成27年度の52.3%より2.7ポイント増加しており、横ばいです。職位別にみると、平成28年度との比較では課長級及び課長補佐級以外の職位全てで減少しているものの、平成27年度との比較では課長補佐級以上の職員で指標が10ポイント以上増加しています。 (原因) 組織改編等により連携を感じるようになった職員が増えていくことが一定水準を維持している要因と考えられます。	(横ばい)	目標達成度	(低)	

基本事業01 効果的・効率的な組織づくり

指標②	類似団体平均職員数との差異(普通会計修正値)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	市長公室	人	-2	54	43	0
評価	平成28年度から類似団体区分が変更となっています。				(状況) 国勢調査概算値によって平成28年度から多賀城市の類似団体区分が変更となり、加えて国勢調査確定値によって平成29年度からも類似団体区分が変更となった団体がありました。これによって、比較を行う全国平均値に各年度大きな動きがあり、後期基準値や平成28年度との比較検討ができない状況です。 (原因) 適正定員管理指針等に基づき適正な定員管理を行っています。平成29年度から平成32年度までの定員管理計画を策定し、復興計画期間中については、現在の職員数を維持することとしています。	---	目標達成度	---	

基本事業01 効果的・効率的な組織づくり

指標③	自分の課で業務の引継ぎ、異動者の早期戦力化の仕組みができていると思う職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標のうごき
	成果	職員アンケート	上がると良い	市長公室	%	—	66.6	61.3	➔
評価	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。				(状況) 平成29年度は61.3%で、平成28年度及び平成27年度より5.3ポイント減少しており、順調ではありません。平成28年度と比較すると、10代、20代及び40代の数値が特に悪化しています。 (原因) 日々の業務増により業務の副担当制が機能していないこと及び監督職の職務内容が多様化していることから、異動後の戦力化には時間が必要と考えている職員が多いと判断できます。	(低下)	目標達成度	(低)	

基本事業02 効果的な人材育成と適正な人事管理

指標①	適材適所の人事配置がなされていると思う職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標のうごき
	成果	職員アンケート	上がると良い	総務課	%	—	63.7	57.6	➔
評価	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。				(状況) 平成29年度は57.6%で、平成28年度より6.1ポイント減少していますが、平成27年度より0.1ポイント増加しています。 (原因) 育成評価や上下評価等により、職員の適正や今後のキャリアプラン等を考慮することに加え、課長や係長等と組織状況に係るコミュニケーションを図りながら人事配置を行う努力をしているものの、大量退職期の大幅な異動を余儀なくされる中、各職員の能力や個性が最大限に発揮しきれていないことが要因と考えられます。	(横ばい)	目標達成度	(低)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 効果的な人材育成と適正な人事管理

指標 ②	人材育成により能力が向上したと思う職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	職員アンケート	上がると良い	総務課	%	73.6	71.7	74.2	➔	
評価	<p>(状況) 平成29年度は74.2%で、後期基準値より0.6ポイント、平成28年度より2.5ポイント増加し、ほぼ横ばいです。人材育成により能力向上に繋がった課長補佐級の職員の理由として、「所属長及び先輩等からのOJT」が約65%と平成28年度から約17ポイント増加しています。 (原因) 所属長等による育成環境が機能していることが要因の1つと考えられます。引き続き、職員研修の充実を図ります。</p>									目標 達成度 ■■■ (中)

基本事業03 安全衛生への対処

指標 ①	健康で安心して働くことができると思う職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	職員アンケート	上がると良い	総務課	%	82.1	77.4	72.8	➔	
評価	<p>(状況) 平成29年度は72.8%で、後期基準値より9.3ポイント、平成28年度より4.6ポイント減少し、順調ではありません。部長級及び次長級の職員以外で、平成28年度に比べて成果が低下しています。 (原因) 各職員における業務量バランスに偏りがあること、時間外勤務が過多になっていること、職場での人間関係などに要因があると考えられます。</p>									目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業03 安全衛生への対処

指標 ②	公務災害の発生件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	業務取得	下がると良い	総務課	件/年	2	3	4	0	
評価	<p>(状況) 平成29年度は4件の公務災害が発生し、平成28年度よりも1件増加しました。通常業務中に発生した公務災害は1件でした。通勤途中での発生が3件で、路面凍結時の事故など、本人の注意不足により発生した災害が増加しています。 (原因) それぞれの公務災害において、本人及び所属長への注意喚起が十分でなかったことも要因の1つと考えられます。</p>									目標 達成度 ■■■ (低)

政策 07 理解と信頼で進める自律したまち

施策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
職員、市民、組織	行財政経営が効果的・効率的に行われ、まちづくりの目標が達成されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	施策目標の達成率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い						
			市長公室	%	-	39	46	50	
指標のうごき及び目標達成度は統計的観点から評価しません。									
評 価	(状況) 平成29年度は46%(20指標)で、平成28年度の39%(16指標)より7ポイント増加しており、順調に推移しています。 (原因) 政策5「集い つながり 活気あふれるまち」の指標が平成28年度0指標より2指標増加していることが、主要因です。全国的な景気の影響に加え、復旧・復興の進展によって、市内の商工業や観光が賑わいをみせてきたことが、要因と考えられます。								---
									目 標 達 成 度

指標 ②	効果的・効率的なまちづくりが進められていると思う職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	職員アンケート	上がると良い						
			市長公室	%	-	70.3	69.9	→	
平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。									
評 価	(状況) 平成29年度は69.9%で、平成28年度より0.4ポイント減少していますが、平成27年度の67.4%より2.5ポイント増加しており、横ばいです。職位別では係長級以上のライン職で77.6%である一方で、主事・主査級は62.3%となっており、年齢別では30代で54.5%となっています。 (原因) 行政評価システムを活用した行財政経営について、ライン職の一定の理解が得られていることがうかがえます。しかし、復興事業収束後の中・長期的な行財政経営の展望が見えにくいことが、大きな伸びにつながらない要因と考えられます。								☀ (横ばい)
									目 標 達 成 度

□基本事業の成果状況と評価

- 基本事業 01 成果志向に基づく行政経営の推進
- 基本事業 02 健全財政の維持
- 基本事業 03 公共建築物の管理活用
- 基本事業 04 公平で公正な課税と収納率向上
- 基本事業 05 IT技術を活用した行政サービスの充実

基本事業01 成果志向に基づく行政経営の推進

指標 ①	基本事業目標の達成率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	業務取得	上がると良い	市長公室	%	—	39	49	45	—
評 価	指標のうごき及び目標達成度は統計的観点から評価しません。									目 標 達成度
	<p>(状況) 平成29年度は49%(98指標)で、平成28年度の39%(80指標)より10ポイント増加し、後期目標値を達成しており、順調に推移しています。</p> <p>(原因) 政策2「元気で健やかに暮らせるまち」の指標が、平成29年度は22指標で達成しており、平成28年度の13指標より9指標増加していることが、主な要因です。健康づくりの推進や社会保障の充実に関する事業展開が、効果に繋がっていることが要因と考えられます。</p>									—

基本事業01 成果志向に基づく行政経営の推進

指標 ②	行政評価の考え方を意識して事業を推進している職員割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	職員アンケート	上がると良い	市長公室	%	75.9	80.7	80.2	➔	
評 価	指標のうごき及び目標達成度は統計的観点から評価しません。									目 標 達成度
	<p>(状況) 平成29年度は80.2%で、平成28年度より0.5ポイント減少していますが、後期基準値より4.3ポイント増加しており、横ばいです。</p> <p>(原因) 職位別に見ると大量退職による新規採用職員の増加等により実務を担当する主事・主査級では72.0%と他の職位に比べ低いものの、段階的に事務事業・施策・基本事業評価を行ってきたことで、理解が深まっていることが要因と考えられます。</p>									(横ばい)

基本事業02 健全財政の維持

指標 ①	基礎的財政収支（プライマリーバランス）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	業務取得	上がると良い	市長公室	百万円	3,156	2,358	4,284	0	☀
評 価	目標値は0以上。(歳入決算額-市債借入額)-(歳出決算額-市債償還額)									(向上)
	<p>(状況) 平成29年度は4,284百万円で、平成28年度より1,926百万円、後期基準値より1,128百万円増加しており、向上しています。</p> <p>(原因) ふるさと・多賀城応援寄附事業における寄付金が増加したこと及び最終局面に入りつつある大規模な復興事業へ資源を集中させたことで新たな借入が抑制され借入額を償還額が上回ったことが、要因です。</p>									目 標 達成度

基本事業02 健全財政の維持

指標 ②	実質公債費比率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	業務取得	下がると良い	市長公室	%	11.7	9.4	9.1	9.6	☀
評 価	指標のうごき及び目標達成度は統計的観点から評価しません。									(向上)
	<p>(状況) 平成29年度は9.1%で、平成28年度より0.3ポイント、後期基準値より2.6ポイント減少しており、大きく向上し、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 平成28年度よりも税収等が増加したことにより、算定式の分母となる標準税収入額等が増加となったことと、大規模建設事業に係る市債償還が平成28年度で終了したことにより、算定式の分子となる平成29年度元利償還額が減となったことが、要因です。</p>									目 標 達成度

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 健全財政の維持

指標 ③	経常収支比率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	市長公室	%	104.4	105.6	102.3	95.6
評価	<p>(状況) 平成29年度は102.3%で、平成28年度より3.3ポイント、後期基準値より2.1ポイント減少しており、横ばいです。 (原因) 税収等が増となったことにより、算定式の分母となる経常一般財源総額が平成28年度と比較し95百万円の増となったことと、大規模建設事業の市債償還が平成28年度で終了したこと等により、算定式の分子となる経常経費充当一般財源が300百万円減となったことが、要因です。</p>								

基本事業03 公共建築物の管理活用

指標 ①	市有建築物の維持管理上の事故件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	管財課	件/年	0	0	0	0
評価	<p>(状況) 平成29年度における市有建築物の維持管理上発生した事故件数は0件となっており、後期目標値を達成しています。 (原因) 事故件数0件を目標とし、自主定期点検報告を受け、施設の予防保全を強化してきたことが要因と考えられます。</p>								

基本事業03 公共建築物の管理活用

指標 ②	計画的な修繕の達成率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	管財課	%	100	114.3	36.4	100
評価	<p>施設整備計画で当該年度に改修予定の施設数に対する改修実施施設数 (状況) 平成29年度は、施設整備計画で11施設を予定していたところ、4施設の整備となり、達成率は36.4%となっています。予定施設のうち主な未実施の施設は、文化センター改修、シルバーヘルスプラザ改修、八幡小学校エレベーター改造です。 (原因) 平成29年度からは、平成28年度策定が多賀城市公共施設等総合管理計画に沿った計画的な修繕を実施しています。一方で、施設整備計画は、多賀城市公共施設等総合管理計画に沿った内容への修正が未実施であるため、指標値に齟齬が生じています。</p>								

基本事業04 公平で公正な課税と収納率向上

指標 ①	行政不服審査申立により、課税誤りがあると認定された件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき
	成果	業務取得	その他	税務課	件/年	0	0	0	0
評価	<p>(状況) 後期目標値を達成しています。適正な課税となるよう努めているため、これまで行政不服審査法により課税誤りと認定された事案はなく、0件を維持しております。 (原因) OJTの実践や外部研修など、職員の業務遂行能力の向上を図り、適正な課税事務に努めてきました。また、納税通知書発送時には、各種税制度等を説明するチラシを同封するなど、課税の根拠等についてより分かりやすい説明に努めてきたことが、0件を維持する要因と考えられます。</p>								

□基本事業の成果状況と評価

基本事業04 公平で公正な課税と収納率向上

指標 ②	市税等の収納率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	業務取得	上がると良い	収納課	%	96.8	98.04	98.06	96.5	☀️ (向上)
評価	税目:市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税									☀️ (向上)
	<p>(状況) 平成29年度は98.06%で、後期基準値より1.26ポイント、平成28年度より0.02ポイント増加しています。現年度分が99.26%、滞納繰越分が33.78%で収納率の低下が見られたものの、滞納繰越額は減少しています。</p> <p>(原因) 一部の税目で収納率の低下がみられましたが、全体では向上となりました。これは、差押等の滞納処分を強化する一方、生活困窮者には執行停止等を行うなど、滞納者の状況等に応じた適切な滞納整理を実施してきたことが要因です。</p>									☀️ (向上)

基本事業04 公平で公正な課税と収納率向上

指標 ③	滞納件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	業務取得	下がると良い	収納課	件	4,658	3,365	3,233	4,500	☀️ (向上)
評価	税目:市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税									☀️ (向上)
	<p>(状況) 滞納件数は3,233件で、後期基準値より1,425件、平成28年度より132件減少しており、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 一部の税目で現年度分における件数の増加がみられましたが、全体としては減少となりました。これは、滞納者の状況等に応じた適切な滞納整理と早期の納税勧奨を実施していることが要因です。</p>									☀️ (向上)

基本事業05 IT技術を活用した行政サービスの充実

指標 ①	市のITサービスを利用している市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	市民アンケート	上がると良い	総務課	%	49.2	52.8	53.1	➡️	☀️ (横ばい)
評価										☀️ (横ばい)
	<p>(状況) 平成29年度は53.1%で、後期基準値より3.9ポイント、平成28年度より0.3ポイント増加していますが、市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。</p> <p>(原因) 震災に係る情報収集の手段として市ホームページ等が利用された平成23年度の58.6%をピークとして平成26年度までは下降傾向にありましたが、平成27年度に持ち直し、以後3か年度は横ばいの状態にあります。新たに検診の申込みの電子申請を平成29年3月から開始していますが、利用者の大幅な増加には繋がっていない状態です。</p>									☀️ (横ばい)

基本事業05 IT技術を活用した行政サービスの充実

指標 ②	ネットワーク・システムのダウン件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H32)	指標の うごき	
	成果	業務取得	下がると良い	総務課	件/年	0	8	0	0	☀️ (横ばい)
評価										☀️ (横ばい)
	<p>(状況) 平成29年度は0件で、平成28年度から大きく改善しました(平成27年度以前の水準に戻りました。)</p> <p>(原因) 平成28年7月以降、本庁舎と総合行政情報システムに係るデータセンターとの通信回線において回線速度が極度に低下する現象が月1回程度の割合で発生したため、平成28年度は指標が大きく悪化しましたが、平成29年4月に回線の切替えを、同年10月に回線の強化を実施しており、今後のネットワークは安定しています。</p>									☀️ (横ばい)